

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年3月1日  
(第27期) 至 平成17年2月28日

株式会社ポスフル

札幌市白石区本通21丁目南1番10号

(431292)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況	20
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	45
2. 財務諸表等	46
(1) 財務諸表	46
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成17年5月30日
【事業年度】	第27期（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）
【会社名】	株式会社 ポスフル
【英訳名】	P o s f u l C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 須 貝 清 助
【本店の所在の場所】	札幌市白石区本通21丁目南1番10号
【電話番号】	011（865）9405
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山 本 宏 之
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区本通21丁目南1番10号
【電話番号】	011（865）9405
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山 本 宏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
売上高（百万円）	129,590	—	—	121,591	117,178
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	3,947	—	—	1,549	△121
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	1,827	—	—	△1,669	△203
純資産額（百万円）	—	—	—	19,968	19,646
総資産額（百万円）	—	—	—	87,003	90,871
1株当たり純資産額（円）	—	—	—	815.41	802.29
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（円）	89.81	—	—	△69.09	△8.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	—	23.0	21.6
自己資本利益率（％）	—	—	—	△8.0	△1.0
株価収益率（倍）	—	—	—	△10.5	△72.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	471	—	—	4,328	225
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,805	—	—	△11,530	△7,460
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,145	—	—	10,360	3,967
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	2,527	—	—	8,693	5,426
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	— （—）	— （—）	— （—）	1,163 （2,171）	1,063 （2,166）

（注）1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 第23期において連結子会社である㈱室蘭ファミリーデパート及び㈱根室ファミリーデパートを平成12年9月1日付にて吸収合併し、子会社がなくなったため第23期の連結貸借対照表は作成していないため連結貸借対照表に関連する各指標は記載しておりません。また、第26期連結会計年度より子会社ができたため連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
売上高 (百万円)	121,719	131,398	126,053	121,591	117,178
経常利益 (百万円)	3,952	3,261	2,858	1,517	26
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,939	1,617	1,169	△1,688	△95
持分法を適用した場合の投資 利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	2,611	4,099	4,099	4,099	4,099
発行済株式総数 (千株)	20,489	24,489	24,489	24,489	24,489
純資産額 (百万円)	17,355	21,220	21,812	19,949	19,735
総資産額 (百万円)	75,223	75,919	76,345	80,261	85,421
1株当たり純資産額 (円)	847.08	880.93	903.95	814.64	805.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 ( 9.00)	20.00 ( 10.00)	20.00 ( 10.00)	15.00 ( 10.00)	5.00 ( 5.00)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 (△) (円)	95.33	75.81	47.01	△69.87	△3.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.1	28.0	28.6	24.9	23.1
自己資本利益率 (%)	11.6	8.4	5.4	△8.1	△0.5
株価収益率 (倍)	8.0	10.6	14.7	△10.4	△155.3
配当性向 (%)	18.9	26.4	42.54	△21.47	△128.53
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	—	△464	3,409	—	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	—	△5,155	△2,576	—	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	—	7,080	714	—	—
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	—	3,988	5,536	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,172 ( 1,794)	1,184 ( 2,121)	1,222 ( 2,098)	1,163 ( 2,171)	1,063 ( 2,166)

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 第24期の1株当たり配当額20円には、記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第24期より、金融商品会計及び退職給付会計を適用しております。

5. 第24期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額を除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6. 第25期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

- 昭和53年4月 株式会社ニチイ（現、株式会社マイカル）の地域法人として株式会社北海道ニチイの商号をもって資本金5千万円、各種物品の販売を主たる目的とし、札幌市中央区北10条西23丁目2番地に設立
- 11月 本店を札幌市中央区北3条西16丁目1番地9号に移転  
江別店（江別市）・千歳店（千歳市）を開店
- 昭和54年5月 帯広店（帯広市）を開店
- 7月 藻岩店（札幌市南区）を開店
- 昭和56年7月 旭川店（旭川市）を開店
- 昭和57年6月 本店を札幌市白石区本通21丁目南1番10号に移転
- 平成2年10月 永山サティ（旭川市）を開店（北海道におけるサティ1号店）  
株式会社ホクホーによる出店
- 平成3年4月 東苗穂サティ（札幌市東区）を開店
- 平成4年3月 株式会社ホクホーと合併
- 平成6年10月 釧路サティ（釧路町）を開店（旧釧路店を増床リニューアル）
- 平成8年3月 千歳サティ（千歳市）を開店（旧千歳店を増床リニューアル）
- 7月 商号を株式会社マイカル北海道へ変更
- 9月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成9年11月 江別サティ（江別市）を開店（旧江別店を移転新築）
- 平成10年3月 帯広サティ（帯広市）を開店（旧帯広店を増床リニューアル）
- 11月 東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
- 平成11年3月 小樽サティ（小樽市）を開店
- 平成12年2月 東京証券取引所市場第一部に指定
- 9月 株式会社室蘭ファミリーデパート及び株式会社根室ファミリーデパートの子会社二社を吸収合併
- 9月 北見サティ（北見市）を開店
- 11月 釧路サティ（釧路市）を増築増床
- 平成14年1月 商号を株式会社ポスフルへ変更
- 5月 店名を「ポスフル」に変更
- 11月 西岡店（札幌市豊平区）を開店（2ヶ月間仮営業、平成15年3月グランドオープン）
- 平成15年3月 西岡店をグランドオープン
- 9月 藻岩店（札幌市南区）を増築増床
- 平成16年11月 岩見沢店（岩見沢市）を開店

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社1社により構成され、衣料・住生活・食品などの総合小売を主な事業として活動しております。それぞれの事業内容は次のとおりであります。

株式会社ポスフル ―――― 総合小売業を北海道内21店舗展開しております。

有限会社ティーウイン ―――― 当社の子会社であり、当社帯広店に関わる信託受益権を保有しております。帯広店について、当社は信託銀行と賃貸借契約を締結し賃借しております。

### 4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(有)ティーウイン	東京都中央区	3	信託受益権の売買、保有、処分並びに管理	51	信託不動産の賃借

### 5【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

連結子会社に従業員がいないため、提出会社の状況と同一です。

#### (2) 提出会社の状況

平成17年2月28日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,063 (2,166)	36.2	11.3	4,179,824

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員及びパートタイマー)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (3) 労働組合の状況

ポスフル労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各店舗に支部が置かれ、平成17年2月28日現在における組合員数は984名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は国内外の政治・経済の不透明感が強い中で推移いたしました。上半期は主要経済指標で景気回復の兆しが見えはじめてきたといわれておりましたが、下半期にはその勢いが全体へ波及するまで続かず、地域間・業種間の格差があります。雇用・年金問題をはじめとした先行きの不安などは解消せず、引き続き厳しい状況の下で推移いたしました。北海道経済は他の地域経済と比較しても力強さがなく、天候不順（猛暑、残暑、台風、地震、異常降雪など）、4月から実施した消費税の総額表示などが消費マインドに影響を与え、個人消費も低迷が続いております。

このような経済状況の下、当社は平成16年度を一段と営業効率向上を図る年度と位置づけ、商品力・営業力の強化を進めるため、地域に密着した品揃えの充実、接客技術・サービスの向上に努力してまいりました。平成15年11月にイオン株式会社と業務・資本提携を発表して以来、営業・商品面など各業務面で提携メリットの追求を進めております。イオングループのプライベートブランドである「トップバリュ」の導入を2月末では891アイテムまで拡大し、また「ファイターズセール」、「火曜市」等、合同の販促活動を行いました。

当社は有望なマーケットへの新規出店は企業成長のために経営戦略上の重要な鍵の1つとしており、平成16年11月、道央に位置する岩見沢市に岩見沢店をオープンいたしました。

これらの状況の下、基本方針である生活百貨店業態の再構築を進めてまいりましたが、商品構成上大きなウエイトを占める生活必需品の深堀が十分でなかったことなどもあり売上面では苦戦し、部門別の状況は次のとおりです。

衣料品部門におきましては、全般に厳しく推移し、特に子供衣料・婦人衣料が苦戦いたしました。生活百貨店として生活上品の充実に注力してまいりましたが、お客様のニーズの変化、気温・降雪など天候不順にタイムリーに十分な対応ができず、売上高は426億5百万円（前期比92.9%）となりました。

住生活部門におきましては、消費税の総額表示の実施による価格面での競争激化などにより日用雑貨などが影響を受け、またハウジング関連が苦戦しました。ホビーカルチャー関連、家電・携帯電話などは前年を上回り、売上高は182億2百万円（前期比100.1%）となりました。

食品部門におきましては、お客様の食の安全性、企業責任に対する意識が一段と高まっており、商品の品質、鮮度、表示などの管理を引き続き重点項目として努力してまいりました。BSE問題以降苦戦していた牛肉は回復傾向にありましたが低調なまま推移し、ギフト関連など伸張した部門もありましたが、売上高は531億7百万円（前期比98.0%）となりました。

厳しい消費状況の下、これらの結果、連結の業績は売上高1,171億78百万円（前期比96.4%）、営業利益3億39百万円（前期比19.2%）、経常損失1億21百万円でありました。

なお、債権譲受益で特別利益2億74百万円計上いたしました。東苗穂店を平成17年5月に閉店することにより見込まれる閉鎖損失2億22百万円を含め特別損失3億56百万円を計上したことにより、当期純損失2億3百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、有形・無形固定資産の取得による支出等により期首残高に比べ32億67百万円減少し、当連結会計年度末では、54億26百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の得られた資金は2億25百万円(前年同期比41億3百万円減)となりました。これは主に、新店等による在庫の増加14億56百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は74億60百万円(前年同期比40億70百万円減)となりました。これは主に、賃借物件の取得による31億89百万円、岩見沢店の出店による19億49百万円、藻岩店の増築による手形決済18億84百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は39億67百万円(前年同期比63億92百万円減)となりました。これは主に、社債の償還・長期借入金の約定返済・短期借入金の減少により125億27百万円減少しましたが、社債の発行・長期借入金の新規借入により167億39百万円増加したことによるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ファミリー衣料	3,281	98.8
婦人衣料	11,243	93.6
子供衣料	4,153	92.8
紳士衣料	3,881	106.9
服飾	8,749	97.6
衣料品計	31,310	96.7
リビング	4,368	104.6
ホビーカルチャー	4,756	106.6
レジャースポーツ	888	116.2
ハウジング	1,233	95.4
家電・携帯電話	3,418	121.9
住生活計	14,666	108.6
生鮮食品	16,889	99.3
加工食品	24,352	98.3
食料品計	41,242	98.7
その他	3,183	95.5
合計	90,401	99.3

(注) 上記金額には、消費税を含んでおりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ファミリー衣料	5,116	95.7
婦人衣料	15,034	91.7
子供衣料	5,830	89.7
紳士衣料	5,385	97.5
服飾	11,238	92.7
衣料品計	42,605	92.9
リビング	5,583	97.5
ホビーカルチャー	6,077	101.8
レジャースポーツ	1,178	101.1
ハウジング	1,704	87.4
家電・携帯電話	3,658	108.5
住生活計	18,202	100.1
生鮮食品	21,455	98.3
加工食品	31,652	97.8
食料品計	53,107	98.0
その他	3,263	98.0
合計	117,178	96.4

(注) 1. 当社は一般顧客を対象に、主に現金による店頭販売を行っているため、相手先別の販売実績は省略しております。

2. 上記金額には、消費税を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、お客様の視点に立った小売業を営むことを経営の基本とし、各店のエリアマーケットに基づいた「地域に密着した」売場作り・品揃え・販売を行う柔軟な組織体制を心がけています。そして、時代の変化を先取りした生活提案と、時代に流されない普遍的価値を追求するため、生活必需品を廉価で提供するというGMSの基本的使命に加え、もっと豊かで個性的な商品・時間・空間を提供していく新業態への進化を志向する「生活百貨店」構築を進めています。

「生活百貨店」を構築するためには、まず、エリアマーケティングを綿密に行い、店舗の魅力を高め、店主体運営を強化し、商品の魅力度を高めることであり、これこそが、当社を永続的に成長・発展させる鍵になると考えます。

「生活百貨店」として、店舗別にメインターゲット、サブターゲットを明確に設定し、特性の違う各エリアを熟知し、また、エリアに見合った商品を適宜導入いたします。

品揃えについては、生活向上品、生活必需品の2層構造とし、そのウェイトはあくまで個店のマーケットに応じてきめ細かく対応させることが大前提です。また、仕入についても商品の特性に合わせ、チェーンオペレーションのメリットを活かしつつ、店舗担当者からの現場の声、即ちお客様の声を出来る限り反映させる体制を構築しているところです。

今年度の最重点事項として「内実強化」を徹底して実行して行きます。

具体的には①大型リニューアルや売場の揺さぶり等による既存店の活性化②企業商品の活用や、仕入力向上による商品力の強化③スピードある行動による組織の活性化④適材適所の人材配置⑤コスト競争を意識した経費の削減であります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年2月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等においてこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。

### (1) 同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

当社グループは、一般消費者を対象とする店舗販売を主とする総合小売業を営んでおり、個人消費の動向、天候不順により、また、営業基盤とする地域内における業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

### (2) 店舗の出店について

当社グループは、店舗の出店方法を土地又は土地・建物を賃借する方式で出店した時に、敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入れを行っております。

差入れした資金の保全対策として、抵当権又は賃借権の設定を行っておりますが、土地及び建物の所有者である法人・個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地及び建物に係る賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合には、敷金・保証金等の一部を放棄する可能性があります。

### (3) 法的規制等について

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等の遵守につとめております。

これら違反する事由が発生した場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があり、これらの法令等の規制は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 個人情報の保護について

当社グループは、個人情報に関する取扱いについて社内管理体制の充実と教育を推進し、その徹底を図っておりますが、不測の事故又は事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少などで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 自然災害などについて

当社グループは、各店舗における販売が主であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を及ぼす可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故防止の教育を行っておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に支障が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 資金調達について

当社グループでは、資金調達方法としてコミットメントライン契約及びシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には期限の利益を失う可能性及び借入金利負担上昇の可能性ががあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、開示に影響を与える見積りに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行ない、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、908億71百万円となり前連結会計年度末に比べ38億67百万円増加いたしました。

流動資産は28億33百万円減少し主な増減は、固定資産の取得等による現金及び預金の減少32億67百万円、新店の商品在庫等によるたな卸資産の増加14億56百万円によるものであります。

固定資産は67億19百万円増加し主な増加は、賃借していた店舗の取得による24億45百万円、新規出店による36億79百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、712億25百万円となり前連結会計年度末に比べ41億90百万円増加いたしました。

流動負債は17億96百万円減少し主な減少は、短期借入金・1年以内返済予定長期借入金及び1年以内償還予定社債で17億93百万円減少したことによるものであります。

固定負債は59億87百万円増加し主な増加は、固定資産の取得による長期借入金で60億16百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の資本は、196億46百万円となり前連結会計年度末に比べ3億21百万円減少いたしました。

主な減少は、当期純損失を計上したことにより利益剰余金4億48百万円減少したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,171億78百万円となり、前連結会計年度と比べ44億12百万円減少いたしました。この減少の要因は、個人消費の伸び悩みに加え、天候不順（猛暑、残暑、台風、地震、異常降雪など）などにより特に衣料品部門の売上高が前年同期比92.9%となったことによるものであります。

経常損失は、1億21百万円となり、前連結会計年度16億71百万円減少いたしました。この減少の要因は、売上の減少による売上総利益が前連結会計年度に比べ16億16百万円減少したことによるものであります。

債権譲受益で特別利益2億74百万円を計上いたしましたが、平成17年度に閉店予定の東苗穂店にかかる店舗閉鎖損失を2億22百万円見積計上したことにより、当期純損失2億3百万円の損失となり、前連結会計年度と比べ14億66百万円減少いたしました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ32億67百万円減少し54億26百万円となりました。営業活動のキャッシュ・フローにより2億25百万円増加しましたが、賃借していた店舗の買取り・新店への投資などにより投資活動のキャッシュ・フローで74億60百万円減少、又社債の発行・長期借入金の新規借入により財務活動で39億67百万円増加したことによるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、64億35百万円であります。主なものは、更生会社株式会社マイカルから買受けた北見店・伊達店の建物、静内店の土地建物及び紋別店・藻岩店・釧路店の土地の取得による24億45百万円、岩見沢店の新規出店にともない36億79百万円であります。

また、次期情報システム、物流再構築、人事及び商品システムのソフトウェアとして15億24百万円の投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成17年2月28日現在

事業所名 (所在地)	土地		建物及び付属設備		構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)				
釧路店 (北海道釧路町)	95,627 (86,114)	179	66,023 (66,023)	208	35	29	453	66
千歳店 (北海道千歳市)	43,738 (43,738)	—	31,606 (31,606)	375	30	13	419	64
東苗穂店 (札幌市東区)	22,167 (22,167)	—	30,315 (30,315)	654	21	15	691	36
永山店 (北海道旭川市)	23,203 (22,112)	61	45,878 (45,878)	723	56	17	858	40
余市店 (北海道余市町)	29,407 (29,407)	—	13,756 (13,756)	226	9	12	248	35
春光店 (北海道旭川市)	24,142 (1,728)	2,147	21,555	940	10	13	3,111	39
紋別店 (北海道紋別市)	19,627	573	10,707	510	22	15	1,122	48
厚岸店 (北海道厚岸町)	9,030 (1,656)	204	4,942	406	5	3	620	18
岩内店 (北海道岩内町)	5,768	117	2,857	83	3	5	209	8
帯広店 (北海道帯広市)	32,768 (31,815)	109	67,131 (67,131)	218	72	24	425	55
藻岩店 (札幌市南区)	46,059 (28,369)	674	24,611	2,914	123	37	3,750	60
江別店 (北海道江別市)	51,204 (51,204)	—	46,752 (46,752)	76	14	8	98	67
伊達店 (北海道伊達市)	16,873 (16,873)	—	12,214	739	44	6	790	37
静内店 (北海道静内町)	38,871 (15,448)	582	12,968	782	138	6	1,510	33
小樽店 (北海道小樽市)	—	—	36,877 (36,877)	84	19	19	123	43
北見店 (北海道北見市)	71,373 (71,373)	—	36,581	1,230	193	16	1,440	55
根室店 (北海道根室市)	13,208 (6,071)	301	8,135 (8,135)	69	8	16	395	22
室蘭店 (北海道室蘭市)	22,294 (9,531)	597	15,500	726	17	10	1,351	33
登別店 (北海道登別市)	38,452 (31,841)	175	21,192 (21,192)	13	12	8	210	39

事業所名 (所在地)	土地		建物及び付属設備		構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
	(面積㎡)	金額 (百万円)	(面積㎡)	金額 (百万円)				
西岡店 (札幌市豊平区)	22,080 (22,080)	—	30,151 (30,151)	426	4	38	469	40
岩見沢店 (北海道岩見沢市)	65,620 (35,623)	1,030	27,202	2,395	271	10	3,707	47
本社他	24,152 (11,875)	471	20,138 (20,138)	67	8	19	567	178

(注) 1. 各資産の金額は帳簿価額であります。なお( )書は内数で賃借面積を示しております。

2. 従業員数には契約社員・パートタイマーを含んでおりません。

3. リース契約による主な賃借物件は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
店舗内装陳列器具(所有権移転外 ファイナンスリース)	一式	主に5年	1,649	4,033
情報関連機器(所有権移転外ファイ ナンスリース)	一式	主に5年	363	1,849
電話交換機他(所有権移転外ファイ ナンスリース)	一式	主に5年	79	290

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	信託不動産の帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(有)ティーウ ィン	帯広店 (北海道帯広 市)		信託不動産	4,454	—	4,114	—	8,568	0

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末日現在における重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	所有形態	期末帳簿価額 (百万円)	閉店等の予定年月	閉店による売上減少
(株)ポスフル	東苗穂店 (札幌市東区)	店舗の閉鎖	賃借	691	平成17年5月	平成16年度売上高33億75百万円 閉店後は転貸の予定

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる旨定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年2月28日)	提出日現在発行数（株） (平成17年5月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,489,016	24,489,016	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	24,489,016	24,489,016	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年9月1日 (注) 1	279,120	20,489,016	13	2,611	—	2,160
平成13年12月6日 (注) 2	4,000,000	24,489,016	1,488	4,099	1,484	3,644

(注) 1. 株式会社室蘭ファミリーデパート及び株式会社根室ファミリーデパートとの合併による増加であります。

(合併比率 当社1：株式会社室蘭ファミリーデパート2.1：株式会社根室ファミリーデパート1.5)

2. 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 743円 資本組入額 372円

割当先 三井物産株式会社、ジャパンストラテジックアイティ1号投資事業組合

## (4) 【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	38	22	150	20	—	2,348	2,578	—
所有株式数（単元）	—	24,726	662	178,886	1,754	—	38,839	244,867	2,316
所有株式数の割合（%）	—	10.09	0.27	73.06	0.72	—	15.86	100	—

(注) 1. 自己株式490株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)マイカル	大阪市中央区久太郎町3丁目1-30	5,604	22.89
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,100	8.58
ジャパン ストラテジック アイティ1号投資事業組合	東京都中央区日本橋2丁目7番9号	1,900	7.76
イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	1,741	7.11
ポケットカード(株)	東京都港区三田2丁目14-5	1,000	4.08
(株)ヤマダイ北斗産業	札幌市中央区旭ヶ丘4丁目4-7	679	2.77
ポスフル取引先持株会	札幌市白石区本通21丁目南1番10号	563	2.30
大川 祐一	札幌市中央区旭ヶ丘4丁目4-7	450	1.84
ポスフル従業員持株会	札幌市白石区本通21丁目南1番10号	383	1.57
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	383	1.56
計	—	14,805	60.46

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、383千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,486,300	244,863	同上
単元未満株式	普通株式 2,316	—	同上
発行済株式総数	24,489,016	—	—
総株主の議決権	—	244,863	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)ポスフル	札幌市白石区本通21丁目南1-10	400	—	400	0.0
計	—	400	—	400	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年5月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の定めにより取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は各事業年度の業績と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、株主への継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

内部留保資金につきましては店舗の新設・改装および財務体質の強化に有効に活用していく所存であります。

なお、当期の業績は、まことに遺憾ながら最終利益を確保することができませんでした。

このため、平成16年10月7日開催の取締役会では期末配当を1株当たり7円50銭の予定といたしておりましたが、通期の経営成績を勘案し無配とし、年間配当金は中間配当金の5円のみといたしました。

なお、第27期の中間配当についての取締役会決議は平成16年10月7日であります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)	1,470	900	840	803	756
最低(円)	690	500	644	660	588

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月
最高(円)	714	691	671	682	669	624
最低(円)	657	634	622	594	600	588

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		大川 祐一	昭和8年8月17日生	昭和55年3月 ㈱北峯百貨店代表取締役副社長就任 昭和58年11月 ㈱ホクホー代表取締役社長就任 当社監査役就任 平成4年3月 合併により当社代表取締役副社長就任 平成6年3月 当社代表取締役社長就任 平成17年3月 当社代表取締役会長就任(現任)	450
代表取締役社長		須貝 清助	昭和15年6月12日生	昭和55年3月 ㈱北峯百貨店取締役就任 昭和60年4月 ㈱ホクホー常務取締役就任 平成4年3月 合併により当社常務取締役就任 第二事業部長 平成7年5月 当社専務取締役就任 平成9年5月 当社取締役副社長就任 平成11年5月 当社代表取締役副社長就任 平成13年4月 当社営業本部本部長 平成15年2月 当社総務本部本部長 平成17年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	42
取締役	商品部部长	上西 啓一	昭和24年9月4日生	昭和55年3月 ㈱北峯百貨店入社 昭和61年8月 ㈱ホクホー静内店店長 平成4年3月 合併により当社衣料服飾部次長 平成4年12月 当社商品統括部衣料服飾部長 平成9年5月 当社取締役就任(現任) 平成13年4月 当社営業本部衣料服飾部長 平成15年2月 当社営業本部店舗運営部部长 平成15年11月 当社藻岩店店長 平成17年1月 当社営業本部商品部部长 平成17年3月 当社常務執行役員商品部部长(現任)	27
取締役	管理部部长	山本 宏之	昭和21年2月6日生	昭和53年11月 当社入社 昭和63年4月 当社管理部部长 平成9年5月 当社取締役就任(現任) 平成13年4月 当社管理本部本部長兼任 平成15年2月 当社総務本部管理部部长 平成17年3月 当社常務執行役員管理部部长(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	人事部部長	神成 秀明	昭和24年8月17日生	昭和55年3月 ㈱北峯百貨店入社 平成4年3月 合併により当社食品部次長 平成4年12月 当社食品部長 平成11年5月 当社取締役就任(現任) 平成13年4月 当社営業本部食品部長 平成16年1月 当社営業本部商品部部長 平成16年9月 当社総務本部人事部部長 平成17年3月 当社執行役員人事部部長 (現任)	3
取締役		岡田 元也	昭和26年6月17日生	昭和54年3月 ジャスコ(現イオン)㈱入社 平成2年5月 同社取締役就任 平成4年2月 同社常務取締役就任 平成7年5月 同社専務取締役就任 平成9年6月 同社代表取締役社長就任 平成15年5月 イオン㈱取締役兼代表執行 役社長就任(現任) 平成16年5月 当社取締役就任(現任)	—
取締役		植村 忠規	昭和21年5月4日生	昭和44年3月 ㈱シロ(現イオン㈱)入社 平成2年10月 同社東北事業本部東北第一 事業部長 平成4年3月 同社住居余暇関連商品本部 副本部長 平成9年2月 同社S C開発本部リーシン グ事業部長 平成12年2月 同社北海道事業部長 平成16年2月 同社北日本カンパニー支社 長就任(現任) 平成16年5月 同社執行役就任(現任) 平成17年5月 当社取締役就任(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤永 信義	昭和8年5月24日生	昭和27年3月 北海道警察官採用 平成3年3月 北海道警察北見方面本部長 平成8年4月 当社防災対策室長 平成11年5月 北洋警備保障(株)常務取締役 平成12年5月 当社常勤監査役就任(現任)	3
監査役		佐藤 譲治	昭和9年1月28日生	昭和32年4月 北海道銀行(株)入行 昭和63年6月 同行取締役推進本部長 平成3年4月 同行常務取締役 平成4年6月 同行専務取締役 平成6年6月 同行取締役副頭取 平成8年10月 同行健康保険組合理事長兼 厚生年金基金理事長 平成12年5月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		山下 昭典	昭和29年1月1日生	昭和52年4月 ジャスコ(現イオン)(株)入 社 平成8年3月 同社財務部次長 平成10年3月 レッドロブスタージャパン (株)取締役就任 平成11年3月 ジャスコ(現イオン)(株)財 務部長 平成15年5月 同社グループ会社統括担当 平成16年2月 同社関連企業担当 平成16年5月 当社監査役就任(現任) 平成17年5月 イオン(株)常務執行役・財経・ 関連企業担当就任(現任)	—
計					534

(注) 1. 監査役佐藤譲治及び山下昭典は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役岡田元也及び植村忠規は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

3. 当社では、経営の重要事項の決定機能及び監督機能と業務執行機能を明確にし、コーポレートガバナンスの強化及び経営の効率化を推進するため、平成17年3月1日より執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務しない執行役員は次の7名で構成されております。

常務執行役員	小樽店店長	二本柳 豊
常務執行役員	北見店店長	新居 俊輔
常務執行役員	営業部部長	竹越 彰
執行役員	総務部部長	田隈 英二
執行役員	千歳店店長	小笠原 博
執行役員	IT・SCM部部長	坂本 幸男
執行役員	経営企画室室長兼開発部部長	佐々木 敏夫

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

地域に根ざした小売業として経営目標を実現していくためにはコーポレートガバナンスの充実が、経営上の重要課題の一つであると認識しております。

このため、本年3月1日付けにて執行役員制度を導入し、「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」としての取締役会と「業務執行機能」としての経営執行会議を明確にし、コーポレートガバナンスの強化及び経営の効率化を推進します。

### (1) 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役7名、うち社外取締役は2名であります。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名、うち社外監査役2名であります。監査役は取締役会・経営執行会議などに出席し、会社経営に関する内部統制の状況、健全経営を視点に助言を行うとともに、積極的に意見を提言しております。

当社の社外取締役2名及び社外監査役1名は、業務及び資本提携を締結しているイオン株式会社の取締役及び執行役であります。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は企業活動の基本に常にコンプライアンス（法令遵守）を意識するよう全役職員への浸透・定着に向け、勉強会など適宜開催してまいります。また、企業リスクの未然の防止及び不測の事態への迅速な対応を図る事を目的として、平成15年6月にリスクマネジメント委員会を発足させると共に、同年11月には公正な取引及び販売についての推進機関として、リスクマネジメント委員会の下部組織として「取引販売品性向上委員会」を設け、法令遵守体制の強化を図っています。

### (3) 役員報酬の内容

当社において支払った取締役の年間報酬総額は1億82百万円（兼務役員の使用人分を含む）、監査役の年間報酬総額は15百万円であります。

### (4) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は15百万円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第26期事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第27期事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）及び当連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）の連結財務諸表並びに第26期事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）及び第27期事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

#### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			8,693		5,426	
2. 受取手形及び売掛金			2,985		3,082	
3. たな卸資産			8,549		10,006	
4. 繰延税金資産			747		375	
5. その他	※1		3,464		2,710	
貸倒引当金			△21		△14	
流動資産合計			24,419	28.1	21,585	23.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	24,829		30,920		
減価償却累計額		14,764	10,064	15,918	15,001	
(2) 土地	※1		5,056		7,227	
(3) 建設仮勘定			2,225		277	
(4) その他		1,831		1,855		
減価償却累計額		1,466	364	1,508	347	
有形固定資産合計			17,711	20.4	22,853	25.1
2. 無形固定資産			4,558	5.2	5,989	6.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	616		826	
(2) 長期貸付金		2,895		2,481	
(3) 信託建物	※1	4,830		4,454	
(4) 信託土地	※1	4,113		4,114	
(5) 長期債権	※4	5,724		5,650	
(6) 長期差入保証金	※1.5	20,884		21,105	
(7) 繰延税金資産		854		1,209	
(8) その他		316		548	
貸倒引当金		△15		△21	
投資その他の資産合計		40,220	46.2	40,367	44.4
固定資産合計		62,489	71.8	69,209	76.1
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費		94		76	
繰延資産合計		94	0.1	76	0.1
資産合計		87,003	100.0	90,871	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	8,002		7,615	
2. 短期借入金		20,351		16,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	4,609		5,706	
4. 1年以内償還予定社債		1,480		2,940	
5. 未払法人税等		0		69	
6. 賞与引当金		318		283	
7. 販売促進引当金		127		101	
8. 店舗閉鎖損失引当金		—		222	
9. その他		5,318		5,470	
流動負債合計		40,206	46.2	38,409	42.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		6,200		6,150	
2. 長期借入金	※1	14,600		20,616	
3. 退職給付引当金		673		779	
4. 役員退職引当金		297		264	
5. 長期預り保証金		4,844		4,694	
6. その他		211		310	
固定負債合計		26,827	30.8	32,815	36.1
負債合計		67,034	77.0	71,225	78.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		1	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	4,099	4.7	4,099	4.5
II 資本剰余金		3,644	4.2	3,644	4.0
III 利益剰余金		12,146	14.0	11,698	12.9
IV その他有価証券評価差額 金		78	0.1	205	0.2
V 自己株式	※3	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		19,968	23.0	19,646	21.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		87,003	100.0	90,871	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			121,591	100.0		117,178	100.0
II 売上原価			91,684	75.4		88,888	75.9
売上総利益			29,906	24.6		28,289	24.1
III 営業収入							
1. 賃貸料収入		3,132			3,313		
2. その他営業収入		1,885	5,017	4.1	2,176	5,489	4.7
営業総利益			34,923	28.7		33,779	28.8
IV 販売費及び一般管理費	※1		33,157	27.2		33,439	28.5
営業利益			1,766	1.5		339	0.3
V 営業外収益							
1. 受取利息		193			386		
2. 受取配当金		5			10		
3. 雑収入		140	339	0.3	171	569	0.5
VI 営業外費用							
1. 支払利息		441			752		
2. 雑損失		115	556	0.5	278	1,030	0.9
経常利益又は経常損失 (△)			1,549	1.3		△121	△0.1
VII 特別利益							
1. 債権譲受益		—	—	—	274	274	0.2
VIII 特別損失							
1. 店舗閉鎖損失	※2	—			222		
2. 貸倒損失	※3	3,534			—		
3. 固定資産除却損	※4	488			—		
4. システム再構築に伴う 損失		96			10		
5. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		95			95		
6. その他		18	4,234	3.5	27	356	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純損失			2,684	△2.2		203	△0.2
法人税、住民税及び事業税		72			69		
法人税等調整額		△1,087	△1,014	△0.8	△68	1	0.0
少数株主利益又は少数株主損失(△)			0	0.0		△1	△0.0
当期純損失			1,669	△1.4		203	△0.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,644		3,644
II 資本剰余金期末残高			3,644		3,644
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			14,345		12,146
II 利益剰余金減少高					
1. 配当金		481		244	
2. 役員賞与		37		—	
3. 自己株式処分差損		10		—	
4. 当期純損失		1,669	2,198	203	448
III 利益剰余金期末残高			12,146		11,698

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失(△)		△2,684	△203
減価償却費		1,281	2,074
賃借料	※1	1,852	389
退職給付引当金の増加額		115	106
役員退職引当金の増加額(△減少額)		29	△33
貸倒引当金の増加額		17	22
賞与引当金の減少額		△69	△35
販売促進引当金の増加額(△減少額)		39	△25
受取利息及び受取配当金		△199	△397
支払利息		441	752
社債発行費償却		58	78
固定資産除却損		197	14
店舗閉鎖損失		—	222
貸倒損失		3,534	—
債権譲受益		—	△222
売上債権の増加額		△494	△116
たな卸資産の減少額(△増加額)		860	△1,456
仕入債務の増加額(△減少額)		319	△386
役員賞与の支払額		△37	—
その他		△576	△391
小計		4,686	390
利息及び配当金の受取額		192	261
利息の支払額		△354	△803
法人税等の支払額(△)・還付額		△382	377
災害保険金の受取額		186	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,328	225

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,026	△6,497
有形固定資産の売却による収入		—	4
信託不動産の取得による支出		△6,929	—
無形固定資産の取得による支出		△736	△1,722
投資有価証券の売却による収入		—	2
差入保証金の差入による支出		△45	△547
差入保証金の回収による収入		769	520
貸付けによる支出		△3,606	△2
貸付金の回収による収入		366	674
預り保証金の返還による支出		△455	△188
預り保証金の受入による収入		136	287
その他		△3	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,530	△7,460

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減額		△249	△4,351
長期借入れによる収入		10,800	13,700
長期借入金の返済による支出		△4,061	△6,486
社債の発行による収入		4,390	3,039
社債の償還による支出		△320	△1,690
配当金の支払額		△481	△244
少数株主からの出資による収入		1	—
その他		279	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,360	3,967
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		3,157	△3,267
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		5,536	8,693
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※2	8,693	5,426

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 有限会社 ティーウィン</p> <p>なお、有限会社ティーウィンは当連結会計年度中に新設した連結子会社であります。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 有限会社 ティーウィン</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち有限会社ティーウィンの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月29日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち有限会社ティーウィンの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      (イ) 時価のあるもの                      決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      (ロ) 時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産                      (イ) 商 品                      売価還元法による原価法                      (ロ) 貯 蔵 品                      最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産                      定率法（ただし、建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 15～47年                      構築物 10～20年                      器具備品 5～10年</p> <p>ロ 無形固定資産                      定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      (イ) 時価のあるもの                      同 左</p> <p>(ロ) 時価のないもの                      同 左</p> <p>ロ たな卸資産                      (イ) 商 品                      同 左                      (ロ) 貯 蔵 品                      同 左</p> <p>イ 有形固定資産                      同 左</p> <p>ロ 無形固定資産                      同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同 左
	ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	ロ 賞与引当金 同 左
	ハ 販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（ポスフルお買物感謝券）を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。	ハ 販売促進引当金 同 左
	ニ _____	ニ 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。
	ホ 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（478百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。	ホ 退職給付引当金 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	ヘ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。	ヘ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 なお、平成16年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、平成16年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	イ ヘッジ会計の方法 同 左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金及び社債 ハ ヘッジ方針 同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同 左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																																																																														
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,043</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,147</td> </tr> <tr> <td>信託建物</td> <td style="text-align: right;">4,830</td> </tr> <tr> <td>信託土地</td> <td style="text-align: right;">4,113</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,800</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,163</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,443</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,489,016株</td> </tr> </table> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式410株であります。</p> <p>※4. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">差入先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,681百万円</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,033</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同社は、平成13年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、平成14年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められています。今後同社と保証金等の取扱を決定することになります。</p>	流動資産「その他」	101百万円	建物及び構築物	4,043	土地	2,147	信託建物	4,830	信託土地	4,113	長期差入保証金	1,562	投資有価証券	1	計	16,800	1年以内返済予定長期借入金	278百万円	長期借入金	7,163	買掛金	1	計	7,443	授権株式数	普通株式	80,000,000株	発行済株式総数	普通株式	24,489,016株	主な債権の内容	金額	差入先	差入保証金	3,681百万円	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	2,033	東栄株式会社	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,251</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,177</td> </tr> <tr> <td>信託建物</td> <td style="text-align: right;">4,454</td> </tr> <tr> <td>信託土地</td> <td style="text-align: right;">4,114</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,243</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,233</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,725</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,489,016株</td> </tr> </table> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式490株であります。</p> <p>※4. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">差入先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,681百万円</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同 左</p>	流動資産「その他」	101百万円	建物及び構築物	6,251	土地	3,177	信託建物	4,454	信託土地	4,114	長期差入保証金	1,142	投資有価証券	2	計	19,243	1年以内返済予定長期借入金	491百万円	長期借入金	7,233	買掛金	1	計	7,725	授権株式数	普通株式	80,000,000株	発行済株式総数	普通株式	24,489,016株	主な債権の内容	金額	差入先	差入保証金	3,681百万円	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,957	東栄株式会社
流動資産「その他」	101百万円																																																																														
建物及び構築物	4,043																																																																														
土地	2,147																																																																														
信託建物	4,830																																																																														
信託土地	4,113																																																																														
長期差入保証金	1,562																																																																														
投資有価証券	1																																																																														
計	16,800																																																																														
1年以内返済予定長期借入金	278百万円																																																																														
長期借入金	7,163																																																																														
買掛金	1																																																																														
計	7,443																																																																														
授権株式数	普通株式	80,000,000株																																																																													
発行済株式総数	普通株式	24,489,016株																																																																													
主な債権の内容	金額	差入先																																																																													
差入保証金	3,681百万円	株式会社小樽ベイシティ開発																																																																													
差入保証金	2,033	東栄株式会社																																																																													
流動資産「その他」	101百万円																																																																														
建物及び構築物	6,251																																																																														
土地	3,177																																																																														
信託建物	4,454																																																																														
信託土地	4,114																																																																														
長期差入保証金	1,142																																																																														
投資有価証券	2																																																																														
計	19,243																																																																														
1年以内返済予定長期借入金	491百万円																																																																														
長期借入金	7,233																																																																														
買掛金	1																																																																														
計	7,725																																																																														
授権株式数	普通株式	80,000,000株																																																																													
発行済株式総数	普通株式	24,489,016株																																																																													
主な債権の内容	金額	差入先																																																																													
差入保証金	3,681百万円	株式会社小樽ベイシティ開発																																																																													
差入保証金	1,957	東栄株式会社																																																																													

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)								
<p>東栄株式会社</p> <p>同社は、平成15年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、平成15年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。</p> <p>なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>株式会社マイカル（旧株式会社コスモニー及び旧株式会社ハートリアルエステート）</p> <p>同社は、平成13年12月31日に会社更生手続の開始決定を受け、平成15年9月30日の関係人集会において、更生計画案が可決され、旧株式会社コスモニー及び旧株式会社ハートリアルエステートは、同社に吸収合併されました。</p> <p>平成16年3月31日に、同社管財人と下記のように合意しました。</p> <p>当社の差入保証金・敷金のうち、信託された店舗資産に対するものは、同資産を管理する信託会社との協議により、当社が保証金返還請求権を譲り受けることになりました（参照 4. 経営上の重要な契約等）。また、同社が所有する店舗資産に対するものは、当社が当該店舗資産を買取ることになり、差入っていた保証金・敷金の一部を取得資産の対価に充当することになりました。</p> <p>上記合意による取得価格等と、差入保証金・敷金との差額は、特別損失（貸倒損失）に計上しております。</p> <p>上記記載の差入保証金のうち株式会社マイカルに対するもの以外については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>※5. 長期差入保証金には、連結貸借対照表注記4.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="252 1589 788 1662"> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td>2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td>1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p>	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円	東栄株式会社	1,134	<p>東栄株式会社</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>※5. 長期差入保証金には、連結貸借対照表注記4.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="884 1589 1420 1662"> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td>2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td>1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p>	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円	東栄株式会社	1,134
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円								
東栄株式会社	1,134								
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円								
東栄株式会社	1,134								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">9,999百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">7,446</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,153</td></tr> <tr><td>照明冷暖房費</td><td style="text-align: right;">1,802</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,435</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 株式会社マイカル（旧株式会社コスモニー及び旧株式会社ハートリアルエステート）が所有する土地と建物を当社が買取る際、差入っていた差入保証金・敷金との差額であります（参照 連結貸借対照表注記4）。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>撤去費等</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488</td></tr> </table>	従業員給与手当	9,999百万円	賃借料	7,446	広告宣伝費	2,153	照明冷暖房費	1,802	販売手数料	1,435	賞与引当金繰入額	318	退職給付費用	195	役員退職引当金繰入額	29	貸倒引当金繰入額	17	建物	120百万円	構築物	7	器具備品	19	無形固定資産	50	撤去費等	291	計	488	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">9,901百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,663</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,234</td></tr> <tr><td>照明冷暖房費</td><td style="text-align: right;">1,883</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,113</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table> <p>※2. 東苗穂店の閉店（平成17年5月予定）に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	従業員給与手当	9,901百万円	賃借料	6,663	広告宣伝費	2,234	照明冷暖房費	1,883	販売手数料	1,113	賞与引当金繰入額	283	退職給付費用	181	貸倒引当金繰入額	17
従業員給与手当	9,999百万円																																														
賃借料	7,446																																														
広告宣伝費	2,153																																														
照明冷暖房費	1,802																																														
販売手数料	1,435																																														
賞与引当金繰入額	318																																														
退職給付費用	195																																														
役員退職引当金繰入額	29																																														
貸倒引当金繰入額	17																																														
建物	120百万円																																														
構築物	7																																														
器具備品	19																																														
無形固定資産	50																																														
撤去費等	291																																														
計	488																																														
従業員給与手当	9,901百万円																																														
賃借料	6,663																																														
広告宣伝費	2,234																																														
照明冷暖房費	1,883																																														
販売手数料	1,113																																														
賞与引当金繰入額	283																																														
退職給付費用	181																																														
貸倒引当金繰入額	17																																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
<p>※1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">8,693百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">8,693</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,693百万円	現金及び現金同等物	8,693	<p>※1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,426百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,426</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,426百万円	現金及び現金同等物	5,426
現金及び預金勘定	8,693百万円								
現金及び現金同等物	8,693								
現金及び預金勘定	5,426百万円								
現金及び現金同等物	5,426								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	9,751	5,131	4,619	器具備品	11,005	5,223	5,782
その他	35	13	21	その他	31	19	12
合計	9,786	5,145	4,640	合計	11,037	5,242	5,795
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,793百万円		1年内		2,181百万円
	1年超		2,989		1年超		3,733
	合計		4,782		合計		5,915
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		2,003		支払リース料		2,092
	減価償却費相当額		1,802		減価償却費相当額		1,890
	支払利息相当額		193		支払利息相当額		182
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		143百万円		1年内		1,487百万円
	1年超		976		1年超		12,084
	合計		1,120		合計		13,571

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年2月29日現在）			当連結会計年度（平成17年2月28日現在）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	357	491	134	357	703	346
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	357	491	134	357	703	346
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	6	4	△1	6	4	△1
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6	4	△1	6	4	△1
	合計	363	496	132	363	708	344

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）			当連結会計年度 （自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
—	—	—	2	—	—

## 3 時価評価されていない有価証券の内容

種類	前連結会計年度 （平成16年2月29日現在）	当連結会計年度 （平成17年2月28日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を 除く）	120	117

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
<p>(1)取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要なヘッジ会計の方法にしたがって処理しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取締役会で承認され、取引の実行及び管理は管理部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年 2月 29日現在）

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年 2月 28日現在）

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,042	△1,979
(2) 年金資産 (百万円)	926	1,007
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△1,115	△971
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	191	95
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	251	96
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	△673	△779

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(1) 勤務費用 (百万円)	139	148
(2) 利息費用 (百万円)	54	40
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△32	△38
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	95	95
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	34	31
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	291	277

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	4.2	4.2
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5年	5年

(注) 数理計算上の差異の処理年数については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売促進引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">決算期の異なる子会社の税額調整</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">747</p> <p>(2) 固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料否認額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">981</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">854</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度において税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	536百万円	賞与引当金限度超過額	110	販売促進引当金否認額	53	その他	96	繰延税金資産合計	796	未収事業税	36	決算期の異なる子会社の税額調整	13	繰延税金負債合計	49	税務上の繰越欠損金	522百万円	退職給付引当金限度超過額	227	役員退職引当金否認額	120	賃借料否認額	85	その他	25	繰延税金資産合計	981	固定資産圧縮積立金	74	その他	53	繰延税金負債合計	127	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売促進引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">決算期の異なる子会社の税額調整</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料否認額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,422</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">1,209</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度において税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載省略しております。</p>	賞与引当金限度超過額	114百万円	店舗閉鎖損失引当金	90	販売促進引当金否認額	41	決算期の異なる子会社の税額調整	25	その他	103	繰延税金資産合計	375	税務上の繰越欠損金	919百万円	退職給付引当金限度超過額	289	役員退職引当金否認額	106	賃借料否認額	85	その他	21	繰延税金資産合計	1,422	固定資産圧縮積立金	74	その他	139	繰延税金負債合計	213
税務上の繰越欠損金	536百万円																																																																
賞与引当金限度超過額	110																																																																
販売促進引当金否認額	53																																																																
その他	96																																																																
繰延税金資産合計	796																																																																
未収事業税	36																																																																
決算期の異なる子会社の税額調整	13																																																																
繰延税金負債合計	49																																																																
税務上の繰越欠損金	522百万円																																																																
退職給付引当金限度超過額	227																																																																
役員退職引当金否認額	120																																																																
賃借料否認額	85																																																																
その他	25																																																																
繰延税金資産合計	981																																																																
固定資産圧縮積立金	74																																																																
その他	53																																																																
繰延税金負債合計	127																																																																
賞与引当金限度超過額	114百万円																																																																
店舗閉鎖損失引当金	90																																																																
販売促進引当金否認額	41																																																																
決算期の異なる子会社の税額調整	25																																																																
その他	103																																																																
繰延税金資産合計	375																																																																
税務上の繰越欠損金	919百万円																																																																
退職給付引当金限度超過額	289																																																																
役員退職引当金否認額	106																																																																
賃借料否認額	85																																																																
その他	21																																																																
繰延税金資産合計	1,422																																																																
固定資産圧縮積立金	74																																																																
その他	139																																																																
繰延税金負債合計	213																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

本項目に記載の取引金額には、消費税は含まれておらず、期末残高には消費税は含まれております。

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ヤマダイ北斗産業	札幌市中央区	10	不動産賃貸業	(被所有)直接 2.8	—	店舗の賃借	店舗の賃借	174	差入保証金前払費用	1,356 15

(注) 1. 当社代表取締役社長大川祐一の近親者が100%直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料は、不動産鑑定士の意見書及び近隣相場を参考に交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ヤマダイ北斗産業	札幌市中央区	10	不動産賃貸業	(被所有)直接 2.8	—	店舗の賃借	店舗の賃借	174	差入保証金前払費用	1,253 15

(注) 1. 当社代表取締役社長大川祐一（平成17年3月1日に当社代表取締役会長に就任）の近親者が100%直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料は、不動産鑑定士の意見書及び近隣相場を参考に交渉のうえ決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	815円41銭	802円29銭
1株当たり当期純損失	69円09銭	8円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純損失(百万円)	1,669	203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,669	203
期中平均株式数(千株)	24,163	24,488

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>固定資産の取得について</p> <p>当社は、更生会社株式会社マイカルとの債権・債務および権利関係の精算について基本的に合意に達したことにより、平成16年3月30日、同社所有の下記の固定資産の売買契約を締結いたしました。</p> <p>買受金額 4,040百万円</p> <p>資産の内容</p> <p>北見店 店舗建物</p> <p>静内店 店舗建物・店舗土地・駐車場土地</p> <p>伊達店 店舗建物</p> <p>藻岩店 駐車場土地</p> <p>釧路店 駐車場土地</p> <p>紋別店 駐車場土地</p>	—

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ポスフル	第1回無担保社債	平成15年2月25日	500 (-)	500 (500)	0.40000	なし	平成18年2月24日
株式会社ポスフル	第2回無担保社債	平成15年2月25日	500 (-)	500 (-)	0.56000	なし	平成20年2月25日
株式会社ポスフル	第3回無担保社債	平成15年2月25日	680 (320)	360 (360)	0.26000	なし	平成18年2月24日
株式会社ポスフル	第4回無担保社債	平成15年2月27日	1,500 (500)	1,000 (500)	0.97500	なし	平成19年2月27日
株式会社ポスフル	第5回無担保社債	平成15年9月30日	1,500 (-)	1,500 (500)	1.03000	なし	平成19年9月28日
株式会社ポスフル	第6回無担保社債	平成15年12月19日	500 (160)	340 (160)	0.36000	なし	平成18年12月19日
株式会社ポスフル	第7回無担保社債	平成15年12月26日	1,500 (300)	1,200 (300)	0.20750	なし	平成20年12月26日
株式会社ポスフル	第8回無担保社債	平成15年12月30日	1,000 (200)	800 (200)	0.69000	なし	平成20年12月30日
株式会社ポスフル	第9回無担保社債	平成16年3月10日	- (-)	450 (100)	0.19920	なし	平成21年3月10日
株式会社ポスフル	第10回無担保社債	平成16年5月31日	- (-)	450 (100)	0.71000	なし	平成21年5月29日
株式会社ポスフル	第11回無担保社債	平成16年8月13日	- (-)	1,000 (-)	1.04000	なし	平成19年8月13日
株式会社ポスフル	第12回無担保社債	平成16年8月31日	- (-)	990 (220)	0.15000	なし	平成21年8月31日
合計	-	-	7,680 (1,480)	9,090 (2,940)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,940	2,100	2,920	920	210

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,351	16,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,609	5,706	2.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	14,600	20,616	2.2	平成18年～平成27年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	39,560	42,323	1.7	—

(注) 1. 平均利率は、期中平均利率を使用して算定しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,134	4,149	8,062	1,138

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		8,020		4,647	
2. 受取手形		43		29	
3. 売掛金		2,942		3,052	
4. 商品		8,540		9,996	
5. 貯蔵品		9		9	
6. 前渡金		—		32	
7. 前払費用		511		722	
8. 繰延税金資産		760		349	
9. 未収入金		907		938	
10. 未収還付法人税等		377		—	
11. 1年以内返還予定長期 差入保証金	※1	793		508	
12. その他		803		432	
貸倒引当金		△21		△14	
流動資産合計		23,688	29.5	20,705	24.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	22,990		28,341		
減価償却累計額		13,477	9,512	14,465	13,876	
(2) 構築物		1,839		2,578		
減価償却累計額		1,287	552	1,453	1,125	
(3) 器具備品		1,831		1,855		
減価償却累計額		1,466	364	1,508	347	
(4) 土地	※1		5,056		7,227	
(5) 建設仮勘定			2,225		277	
有形固定資産合計			17,711	22.1	22,853	26.8
2 無形固定資産						
(1) 借地権			1,589		1,814	
(2) 借家権			1,344		1,281	
(3) 施設利用権			114		182	
(4) ソフトウェア			501		1,698	
(5) その他			1,008		1,012	
無形固定資産合計			4,558	5.7	5,989	7.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1・ 6	616		826	
(2) 出資金		41		41	
(3) 関係会社出資金	※1	3,014		3,002	
(4) 長期貸付金		739		2,480	
(5) 関係会社長期貸付金		—		1,052	
(6) 従業員長期貸付金		5		0	
(7) 長期前払費用		124		376	
(8) 繰延税金資産		854		1,209	
(9) 長期債権	※4	5,724		5,650	
(10) 長期差入保証金	※1・ 5	23,020		21,105	
(11) その他		83		71	
貸倒引当金		△15		△21	
投資その他の資産合計		34,209	42.6	35,796	41.9
固定資産合計		56,478	70.4	64,638	75.7
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		94		76	
繰延資産合計		94	0.1	76	0.1
資産合計		80,261	100.0	85,421	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			201		162	
2. 買掛金	※1		7,801		7,453	
3. 短期借入金			20,351		16,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1		4,411		5,508	
5. 1年以内償還予定社債			1,480		2,940	
6. 未払金			1,198		1,296	
7. 未払消費税			229		90	
8. 未払費用			538		536	
9. 未払法人税等			—		69	
10. 前受金			118		144	
11. 預り金			870		645	
12. 賞与引当金			318		283	
13. 販売促進引当金			127		101	
14. 店舗閉鎖損失引当金			—		222	
15. 設備関係支払手形			2,160		2,201	
16. その他			80		315	
流動負債合計			39,886	49.7	37,972	44.5
II 固定負債						
1. 社債			6,200		6,150	
2. 長期借入金	※1		8,198		15,614	
3. 退職給付引当金			673		779	
4. 役員退職引当金			297		264	
5. 長期預り保証金			4,844		4,694	
6. その他			211		211	
固定負債合計			20,425	25.4	27,713	32.4
負債合計			60,312	75.1	65,685	76.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)			当事業年度 (平成17年2月28日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		4,099	5.1		4,099	4.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		3,644			3,644		
資本剰余金合計			3,644	4.6		3,644	4.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		358			358		
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		106			106		
(2) 別途積立金		13,300			11,300		
3 当期末処分利益又は当 期末処理損失 (△)		△1,638			21		
利益剰余金合計			12,127	15.1		11,787	13.8
IV その他有価証券評価差額 金	※6		78	0.1		205	0.2
V 自己株式	※3		△0	△0.0		△0	△0.0
資本合計			19,949	24.9		19,735	23.1
負債資本合計			80,261	100.0		85,421	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		121,591	100.0		117,178	100.0
II 売上原価	※1						
1. 期首商品たな卸高		9,400			8,540		
2. 当期商品仕入高		91,001			90,401		
合計		100,401			98,941		
3. 他勘定振替高	※2	176			56		
4. 期末商品たな卸高		8,540	91,684	75.4	9,996	88,888	75.9
売上総利益	※1		29,906	24.6		28,289	24.1
III 営業収入							
1. 賃貸料収入		3,132			3,313		
2. その他営業収入		1,885	5,017	4.1	2,176	5,489	4.7
営業総利益			34,923	28.7		33,779	28.8
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,153			2,234		
2. 販売手数料		1,435			1,113		
3. 荷造運送費		1,511			1,792		
4. 貸倒引当金繰入額		17			17		
5. 給料手当		4,313			4,025		
6. 雑給		5,685			5,876		
7. 従業員賞与		505			571		
8. 賞与引当金繰入額		318			283		
9. 法定福利・厚生費		1,361			1,269		
10. 退職給付費用		195			181		
11. 役員退職引当金繰入額		29			—		
12. 修繕・保安衛生費		2,037			2,011		
13. 照明冷暖房費		1,802			1,883		
14. 賃借料		7,691			7,479		
15. 減価償却費		1,159			1,697		
16. その他		3,057	33,275	27.3	3,305	33,743	28.8
営業利益			1,648	1.4		35	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外収益					
1. 受取利息		193		396	
2. 受取配当金		5		10	
3. 匿名組合出資利益	※3	—		202	
4. テナント退店解約金		24		45	
5. 遅延損害利息		23		—	
6. 雑収入		105	353	73	728
0.3					0.6
VI 営業外費用					
1. 支払利息		339		466	
2. 社債利息		30		60	
3. 社債発行費償却		58		78	
4. 雑損失		55	483	132	737
0.4					0.6
経常利益			1,517		26
1.3					0.0
VII 特別利益					
1. 債権譲受益		—	—	274	274
—					0.2
VIII 特別損失					
1. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		95		95	
2. 貸倒損失	※5	3,534		—	
3. システム再構築に伴う 損失		96		10	
4. 店舗閉鎖損失	※4	—		222	
5. 固定資産除却損	※6	488		—	
6. その他		18	4,234	27	356
3.5					0.3
税引前当期純損失			2,716		55
△2.2					△0.1
法人税、住民税及び事 業税		72		69	
法人税等調整額		△1,100	△1,028	△29	39
△0.8					0.0
当期純損失			1,688		95
△1.4					△0.1
前期繰越利益			300		239
自己株式処分差損			10		—
中間配当額			240		122
当期末処分利益又は当 期末処理損失 (△)			△1,638		21

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成16年5月21日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益又は当期 未処理損失(△)			△1,638		21
II 任意積立金取崩高					
1. 別途積立金取崩額		2,000	2,000	—	—
合計			361		21
III 利益処分数額					
1. 配当金		122	122	—	—
IV 次期繰越利益			239		21

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同 左</p> <p>(2) 時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則の規定により3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>社債発行費 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（ポスフルお買物感謝券）を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当事業年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同 左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(478百万円)については、5年により按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、平成16年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行なっておりません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準 当事業年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同 左</p> <p>(2) _____</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
前期において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「長期前払費用」の金額は26百万円であります。	—————
前期において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「販売手数料」は、金額的重要性が増したため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「販売手数料」の金額は765百万円であります。	—————
前期において営業外費用の「支払利息」に含めて表示していた「社債利息」は、金額的重要性が増したため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「社債利息」の金額は0百万円であります。	—————
前期において営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「社債発行費償却」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「社債利息」の金額は21百万円であります。	—————
—————	前期において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「匿名組合出資利益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「匿名組合出資利益」の金額は13百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返還予定長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,043</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,147</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,858</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> </table>	1年以内返還予定長期差入保証金	101百万円	建物	4,043	土地	2,147	長期差入保証金	1,562	投資有価証券	1	関係会社出資金	1			計	7,858	1年以内返済予定長期借入金	80百万円	長期借入金	761	買掛金	1			計	843	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返還予定長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,251</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,177</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,676</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,525</td> </tr> </table>	1年以内返還予定長期差入保証金	101百万円	建物	6,251	土地	3,177	長期差入保証金	1,142	投資有価証券	2	関係会社出資金	1			計	10,676	1年以内返済予定長期借入金	293百万円	長期借入金	2,230	買掛金	1			計	2,525
1年以内返還予定長期差入保証金	101百万円																																																				
建物	4,043																																																				
土地	2,147																																																				
長期差入保証金	1,562																																																				
投資有価証券	1																																																				
関係会社出資金	1																																																				
計	7,858																																																				
1年以内返済予定長期借入金	80百万円																																																				
長期借入金	761																																																				
買掛金	1																																																				
計	843																																																				
1年以内返還予定長期差入保証金	101百万円																																																				
建物	6,251																																																				
土地	3,177																																																				
長期差入保証金	1,142																																																				
投資有価証券	2																																																				
関係会社出資金	1																																																				
計	10,676																																																				
1年以内返済予定長期借入金	293百万円																																																				
長期借入金	2,230																																																				
買掛金	1																																																				
計	2,525																																																				
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 80,000,000株</p> <p>株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 24,489,016株</p>	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 80,000,000株</p> <p>株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 24,489,016株</p>																																																				
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式410株であります。</p>	<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式490株であります。</p>																																																				

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																		
<p>※4. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: left;">差 入 先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,681百万円</td> <td>㈱小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,033百万円</td> <td>東栄㈱</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発</p> <p>同社は、平成13年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、平成14年7月3日に別除権付債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付債権と定められています。今後同社と保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>東栄株式会社</p> <p>同社は、平成15年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、平成15年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。</p> <p>当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。</p> <p>なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p>	主な債権の内容	金 額	差 入 先	差入保証金	3,681百万円	㈱小樽ベイシティ開発	差入保証金	2,033百万円	東栄㈱	<p>※4. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: left;">差 入 先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,681百万円</td> <td>㈱小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,957百万円</td> <td>東栄㈱</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>東栄株式会社</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>	主な債権の内容	金 額	差 入 先	差入保証金	3,681百万円	㈱小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,957百万円	東栄㈱
主な債権の内容	金 額	差 入 先																	
差入保証金	3,681百万円	㈱小樽ベイシティ開発																	
差入保証金	2,033百万円	東栄㈱																	
主な債権の内容	金 額	差 入 先																	
差入保証金	3,681百万円	㈱小樽ベイシティ開発																	
差入保証金	1,957百万円	東栄㈱																	

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)								
<p>株式会社マイカル（旧株式会社コスモニー及び旧株式会社ハートリアルエステート）</p> <p>同社は、平成13年12月31日に会社更生手続の開始決定を受け、平成15年9月30日の関係人集会において、更生計画案が可決され、旧株式会社コスモニー及び旧株式会社ハートリアルエステートは、同社に吸収合併されました。</p> <p>平成16年3月31日に、同社管財人と下記のように合意しました。</p> <p>当社の差入保証金・敷金のうち、信託された店舗資産に対するものは、同資産を管理する信託会社との協議により当社が保証金返還請求権を譲り受けることになりました（参照 第2 事業の状況 4. 経営上の重要な契約等）。また、同社が所有する店舗資産に対するものは、当社が当該店舗資産を買取ることになり、差入していた保証金・敷金の一部を取得資産の対価に充当することになりました。</p> <p>上記合意による取得価額等と差入保証金・敷金との差額は、特別損失（貸倒損失）に計上しております。</p> <p>上記記載の差入保証金のうち株式会社マイカルに対するもの以外については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>※5. 貸借対照表注記4. に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="252 1233 782 1306"> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td>2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td>1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>※6. 有価証券の時価評価により、純資産額が78百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円	東栄株式会社	1,134	<p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>※5. 貸借対照表注記4. に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="880 1233 1410 1306"> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td>2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td>1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>※6. 有価証券の時価評価により、純資産額が205百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円	東栄株式会社	1,134
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円								
東栄株式会社	1,134								
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円								
東栄株式会社	1,134								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																		
<p>※1. 売上仕入（消化仕入）契約に基づき販売した商品に係るものの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">24,432百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">20,299</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">4,133</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 株式会社マイカル（旧株式会社コスモニーおよび旧株式会社ハートリアルエステート）が所有する土地と建物を当社が買取る際、差入っていた差入保証金・敷金との差額であります（参照 貸借対照表注記4）。</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>撤去費等</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> </table>	売上高	24,432百万円	売上原価	20,299	<hr/>		売上総利益	4,133	販売費及び一般管理費他	176百万円	建物	120百万円	構築物	7	器具備品	19	無形固定資産	50	撤去費等	291	<hr/>		計	488	<p>※1. 売上仕入（消化仕入）契約に基づき販売した商品に係るものの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,306百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">19,386</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">3,919</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>※4. 東苗穂店の閉店（平成17年5月予定）に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	売上高	23,306百万円	売上原価	19,386	<hr/>		売上総利益	3,919	販売費及び一般管理費他	56百万円
売上高	24,432百万円																																		
売上原価	20,299																																		
<hr/>																																			
売上総利益	4,133																																		
販売費及び一般管理費他	176百万円																																		
建物	120百万円																																		
構築物	7																																		
器具備品	19																																		
無形固定資産	50																																		
撤去費等	291																																		
<hr/>																																			
計	488																																		
売上高	23,306百万円																																		
売上原価	19,386																																		
<hr/>																																			
売上総利益	3,919																																		
販売費及び一般管理費他	56百万円																																		

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	9,751	5,131	4,619	器具備品	11,005	5,223	5,782
その他	35	13	21	その他	31	19	12
合計	9,786	5,145	4,640	合計	11,037	5,242	5,795
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,793百万円	1年内			2,181百万円
1年超			2,989	1年超			3,733
合計			4,782	合計			5,915
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,003百万円	支払リース料			2,092百万円
減価償却費相当額			1,802	減価償却費相当額			1,890
支払利息相当額			193	支払利息相当額			182
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			959百万円	1年内			2,303百万円
1年超			5,628	1年超			15,919
合計			6,587	合計			18,222

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成16年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>販売促進引当金否認額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>賃借料否認額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">981</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">854</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	536百万円	賞与引当金限度超過額	110	販売促進引当金否認額	53	その他	96	<hr/>		繰延税金資産合計	796	繰延税金負債		未収事業税	36	<hr/>		繰延税金負債合計	36	繰延税金資産の純額	760	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	522百万円	退職給付引当金限度超過額	227	役員退職引当金否認額	120	賃借料否認額	85	その他	25	<hr/>		繰延税金資産合計	981	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	74	その他	53	<hr/>		繰延税金負債合計	127	繰延税金資産の純額	854	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>販売促進引当金否認額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">919百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認額</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>賃借料否認額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,422</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,209</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金限度超過額	114百万円	店舗閉鎖損失引当金	90	販売促進引当金否認額	41	その他	103	<hr/>		繰延税金資産合計	349	繰延税金負債		未収事業税	36	<hr/>		繰延税金負債合計	36	繰延税金資産の純額	760	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	919百万円	退職給付引当金限度超過額	289	役員退職引当金否認額	106	賃借料否認額	85	その他	21	<hr/>		繰延税金資産合計	1,422	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	74	その他	139	<hr/>		繰延税金負債合計	213	繰延税金資産の純額	1,209
繰延税金資産																																																																																																									
税務上の繰越欠損金	536百万円																																																																																																								
賞与引当金限度超過額	110																																																																																																								
販売促進引当金否認額	53																																																																																																								
その他	96																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	796																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
未収事業税	36																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	36																																																																																																								
繰延税金資産の純額	760																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
税務上の繰越欠損金	522百万円																																																																																																								
退職給付引当金限度超過額	227																																																																																																								
役員退職引当金否認額	120																																																																																																								
賃借料否認額	85																																																																																																								
その他	25																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	981																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	74																																																																																																								
その他	53																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	127																																																																																																								
繰延税金資産の純額	854																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金限度超過額	114百万円																																																																																																								
店舗閉鎖損失引当金	90																																																																																																								
販売促進引当金否認額	41																																																																																																								
その他	103																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	349																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
未収事業税	36																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	36																																																																																																								
繰延税金資産の純額	760																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
税務上の繰越欠損金	919百万円																																																																																																								
退職給付引当金限度超過額	289																																																																																																								
役員退職引当金否認額	106																																																																																																								
賃借料否認額	85																																																																																																								
その他	21																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	1,422																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	74																																																																																																								
その他	139																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	213																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,209																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																																																																																																								
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、41.7%から40.4%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3. _____</p>																																																																																																								

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	814円64銭	805円92銭
1株当たり当期純損失	69円87銭	3円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純損失 (百万円)	1,688	95
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	1,688	95
期中平均株式数 (千株)	24,163	24,488

## (重要な後発事象)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
<p>固定資産の取得</p> <p>当社は、更生会社株式会社マイカルとの債権・債務及び権利関係の精算について基本的合意に達したことにより、平成16年3月30日、同社所有の下記固定資産の売買契約を締結いたしました。</p> <p>買受金額 4,040百万円</p> <p>資産の内容</p> <p>北見店 店舗建物</p> <p>静内店 店舗建物・店舗土地・駐車場土地</p> <p>伊達店 店舗建物</p> <p>藻岩店 駐車場土地</p> <p>釧路店 駐車場土地</p> <p>紋別店 駐車場土地</p>	—

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	524,000	206
		株式会社 札幌北洋ホールディングス	664.5	493
		ポケットカード 株式会社	54,826	103
		その他7銘柄	35,760	22
計		615,250.5	826	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,990	5,382	30	28,341	14,465	1,012	13,876
構築物	1,839	739	—	2,578	1,453	166	1,125
器具備品	1,831	89	65	1,855	1,508	102	347
土地	5,056	2,172	1	7,227	—	—	7,227
建設仮勘定	2,225	23	1,972	277	—	—	277
有形固定資産計	33,942	8,407	2,069	40,279	17,426	1,281	22,853
無形固定資産							
借地権	1,589	224	—	1,814	—	—	1,814
借家権	1,709	1	0	1,710	428	64	1,281
施設利用権	188	82	2	268	86	14	182
ソフトウェア	735	1,489	40	2,183	485	287	1,698
電話加入権	32	—	—	32	—	—	32
その他	1,219	463	454	1,228	248	50	980
無形固定資産計	5,473	2,316	543	7,237	1,248	416	5,989
長期前払費用	124	391	138	376	—	—	376
繰延資産							
社債発行費	174	60	65	169	92	78	76
繰延資産計	174	60	65	169	92	78	76

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建  物    岩見沢 2,448 北見 1,304 静内 837 伊達 608

  土  地    岩見沢 1,030 静内 582

  ソフトウェア    本  社 1,489

2. 無形固定資産の「電話加入権」は、貸借対照表上、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		4,099	—	—	4,099
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(24,489,016)	(—)	(—)	(24,489,016)
	普通株式（百万円）	4,099	—	—	4,099
	計（株）	(24,489,016)	(—)	(—)	(24,489,016)
	計（百万円）	4,099	—	—	4,099
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	3,605	—	—	3,605
	合併差益（百万円）	38	—	—	38
	計（百万円）	3,644	—	—	3,644
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	358	—	—	358
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金（百万円）	106	—	—	106
	別途積立金（注1）（百万円）	13,300	—	2,000	11,300
	計（百万円）	13,765	—	2,000	11,765

(注) 1. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. 当期末における自己株式数は、490株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	36	35	21	15	35
賞与引当金	318	283	318	—	283
販売促進引当金	127	101	127	—	101
店舗閉鎖損失引当金	—	222	—	—	222
役員退職引当金	297	—	22	11	264

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職引当金の「当期減少額（その他）」は、支給時の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
現金	692
預金	
(当座預金)	0
(普通預金)	3,954
(別段預金)	0
合計	4,647

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社 ジャックス	11
日本信販 株式会社	13
株式会社 オリエントコーポレーション	4
合計	29

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成17年 3月	27
4月	1
5月	—
6月	0
7月	0
8月	0
9月以降	0
合計	29

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ポケットカード 株式会社	2,062
株式会社 ジェー・シー・ビー北海道	186
協同組合 エヌシー日商連	101
協同組合 日専連釧路会	116
協同組合 日専連札幌会	77
その他	508
合計	3,052

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,942	23,444	23,333	3,052	88.4	46

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税が含まれております。

ニ 商品

品名	金額 (百万円)
ファミリー衣料	389
婦人衣料	1,101
子供衣料	699
紳士衣料	996
服飾	2,860
衣料品計	6,048
リビング	816
ホビーカルチャー	980
レジャースポーツ	240
ハウジング	330
家電・携帯電話	689
住生活計	3,057
生鮮食品	107
加工食品	658
食料品計	766
その他	124
合計	9,996

ホ 貯蔵品

品名	金額（百万円）
包装資材及び値札	9
合計	9

へ 長期債権

相手先	金額（百万円）
株式会社 小樽ベイシティ開発	3,681
東栄 株式会社	1,957
その他	12
合計	5,650

ト 長期差入保証金

区分	金額（百万円）
敷金	12,492
建設協力金	8,561
営業差入保証金	50
合計	21,105

② 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
寺田 株式会社	47
株式会社 丸正	16
株式会社 ダブルニット	15
株式会社 ルシード	15
小杉産業 株式会社	8
その他	58
合計	162

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成17年 3月	91
4月	69
5月	0
6月	—
7月	—
8月	—
9月以降	—
合計	162

ロ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三井食品 株式会社	331
杉野雪印アクセス 株式会社	237
N T T北海道通信網	200
国分 株式会社	184
ホクレン農業協同組合連合会	109
その他	6,389
合計	7,453

ハ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほコーポレート銀行	4,500
㈱北洋銀行	3,500
㈱北海道銀行	2,000
その他	6,000
合計	16,000

ニ 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱北洋銀行	1,272
住友信託銀行㈱	625
㈱東京三菱銀行	600
その他	3,011
合計	5,508

ホ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
りんかい日産建設 株式会社	2,005
ヴァインキュラムジャパン 株式会社	106
株式会社 スペース	25
株式会社 ユニテックス	14
三機工業 株式会社	10
その他	38
合計	2,201

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年3月	134
4月	14
5月	93
6月	28
7月	6
8月	—
9月以降	1,924
合計	2,201

へ 社債

6,150百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ト 長期借入金

区分	金額 (百万円)
(株)東京三菱銀行	2,143
(株)みずほコーポレート銀行	1,868
(株)北洋銀行	1,851
その他	9,750
合計	15,614

チ 長期預り保証金

区分	金額 (百万円)
テナント預り保証金	4,313
テナント預り敷金	347
その他	32
合計	4,694

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月 末日										
定時株主総会	5月中										
基準日	2月 末日										
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券の株式数を表示した株券										
中間配当基準日	8月31日										
1単元の株式数	100株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部										
代理人	大阪府中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社										
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	無料										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部										
代理人	大阪府中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社										
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円単元未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)										
株主に対する特典	休止しております。										

(注) 「株式会社の監査に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社のホームページ (URLは、<http://www.posful.co.jp/kessan/index.html>) において提供しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）平成16年5月25日北海道財務局長に提出。

### 2 半期報告書

（第27期中）（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）平成16年11月19日北海道財務局長に提出。

### 3 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月12日北海道財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月16日北海道財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日北海道財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月21日）平成16年5月24日北海道財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 5月21日

株式会社 ポスフル

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 大石 一良  
関与社員

代表社員 公認会計士 井上 寅喜  
関与社員

関与社員 公認会計士 寺嶋 典裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポスフルの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポスフル及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

固定資産の取得に関する後発事象が有価証券報告書に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 5月30日

株式会社 ポスフル

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 大石 一良  
関与社員

関与社員 公認会計士 寺嶋 典裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポスフルの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポスフル及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 5月21日

株式会社 ポスフル

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 大石 一良  
関与社員

代表社員 公認会計士 井上 寅喜  
関与社員

関与社員 公認会計士 寺嶋 典裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポスフルの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポスフルの平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

固定資産の取得に関する後発事象が有価証券報告書に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 5月30日

株式会社 ポスフル

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 大石 一良  
関与社員

関与社員 公認会計士 寺嶋 典裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポスフルの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポスフルの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。